

国の施策等に関する提案・要望

令和8年7月
熊 本 県 八 代 市

八代市政の推進にあたり、日頃からご理解、ご高配を賜り心より感謝申し上げます。

本市は、令和2年7月豪雨や令和7年8月豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題とし、国のご支援を賜りながら全力で取り組んでいます。

特に、今年2月には、令和2年7月豪雨により被災した坂本支所が再建するなど、復旧・復興が目に見える形で進んでいます。

また、今年3月には、本市が目指すまちの姿を実現するための方向性を示した「八代未来づくりビジョン（八代市総合計画）」と、このビジョンの実現に向けて、具体的な取組を整理した「八代未来づくり総合戦略」を策定しました。ビジョンに掲げる“子どもたちが誇れるまち 八代”を目指し、取組を進めてまいります。

さらに、TSMC進出効果を波及させるため、熊本県と一体となり、本市内への県営工業団地の整備や、令和10年度の方譲開始を見据えた誘致活動に取り組んでいるところです。

国におかれましては、本市が取り組む各種施策の推進に是非ともご理解、ご支援をいただき、令和9年度予算編成等に向けて、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月

八代市長 小野泰輔

い産業、いぐさ畳表に関する要望

氷川町長

藤本 一臣

八代地域農業組合
代表理事組合長

濱田 哲治

国営八代平野土地改良事業に関する要望

氷川町長

藤本 一臣

直轄海岸保全施設整備事業「八代地区」に関する要望

八代海岸地区国営海岸保全施設整備事業推進協議会

会長

小野 泰輔

球磨川に関する要望

球磨川下流改修期成会
会長

小野 泰輔

八代港に関する要望

八代港整備・活用促進期成会
会長

松本 喜一

八代・天草シーラインに関する要望

八代・天草シーライン建設促進期成会

会長 八代市長

小野泰輔

八代・天草シーライン建設促進議員連盟

会長 上天草市議会議長

嶋元秀司

八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会

会長

吉住一郎

天草・八代シーライン建設促進民間期成会

会長

田島章

目次

内閣府

- | | |
|--|---|
| ① 応急仮設住宅の供与期間の延長（令和2年7月豪雨関連）・・・ | 1 |
| ② 大規模災害における被災住宅等に係る税制上の特例措置の適用
期限延長・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |

総務省

- | | |
|---|---|
| ① システム標準化に係る財政支援・・・・・・・・ | 3 |
| ② 鉄道復旧後の持続可能な運行に向けた支援
（令和2年7月豪雨関連）・・・・・・・・ | 4 |

文部科学省

- | | |
|--|---|
| ① 次世代の学びを支える教育環境の基盤強化と充実に向けた
財政支援・・・・・・・・ | 5 |
| ② 学校給食費の抜本的な負担軽減に係る支援の強化・・・・・・・・ | 6 |

厚生労働省

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 「坂本診療所」運営への財政支援（令和2年7月豪雨関連） | 7 |
|-------------------------------|---|

農林水産省

- | | |
|--|----|
| ① 熊本県八代地域のい業と畳を守る対策・・・・・・・・ | 8 |
| ② 老朽化した排水機場の更新と能力増強並びに維持管理経費への
支援・・・・・・・・ | 9 |
| ③ 国営八代平野土地改良事業の推進・・・・・・・・ | 10 |
| ④ 直轄海岸保全施設整備事業「八代地区」の推進・・・・・・・・ | 11 |
| ⑤ 海岸樋門における滞筋の確保・・・・・・・・ | 12 |
| ⑥ 鳥獣被害防止対策への支援・・・・・・・・ | 13 |
| ⑦ 農林水産基盤（林道施設）の復旧・復興に向けた支援
（令和2年7月豪雨関連）・・・・・・・・ | 14 |

経済産業省

- | | |
|---------------------------------|----|
| ① 石油貯蔵施設立地対策等交付金算定に係る交付基準の見直し | 15 |
| ② 被災地の産業復興に対する支援（令和2年7月豪雨関連）・・・ | 16 |

国土交通省

- | | |
|--|----|
| ① 防災・減災、国土強靱化の推進・・・・・・・・ | 17 |
| ② 路線バス等地域公共交通維持のための財政支援・・・・・・・・ | 18 |
| ③ 人流・物流対策と都市の防災・安全対策の推進・・・・・・・・ | 19 |
| ④ 「球磨川水系流域治水プロジェクト」及び「球磨川水系河川
整備計画」の着実な推進（令和2年7月豪雨関連）・・・・・・ | 20 |
| ⑤ 災害に強いまちづくり、被災地域の復旧・復興のための
インフラ整備（令和2年7月豪雨関連）・・・・・・・・ | 21 |
| ⑥ 球磨川水系の抜本的な治水対策の強力な促進・・・・・・・・ | 22 |
| ⑦ 大鞘川・夜狩川河川改修事業の促進・・・・・・・・ | 23 |
| ⑧ 球磨川水系（川辺川）直轄砂防事業の推進・・・・・・・・ | 24 |
| ⑨ 令和4年台風第14号による被害への対応・・・・・・・・ | 25 |
| ⑩ 国道3号宇城～八代間の機能強化・・・・・・・・ | 26 |
| ⑪ 坂本PAスマートインターチェンジ（仮称）の整備・・・・・・・・ | 27 |
| ⑫ 新たな広域道路ネットワークの形成に資する
「八代・天草シーライン」の実現・・・・・・・・ | 28 |
| ⑬ 大規模災害における被災住宅等に係る税制上の特例措置の適用
期限延長・・・・・・・・ | 29 |
| ⑭ 国産いぐさ畳表の需要拡大・・・・・・・・ | 30 |
| ⑮ 鉄道復旧後の持続可能な運行に向けた支援
（令和2年7月豪雨関連）・・・・・・・・ | 31 |
| ⑯ 南九州地域の拠点港湾「八代港」の整備推進・・・・・・・・ | 32 |
| ⑰ 被災地の産業復興に対する支援（令和2年7月豪雨関連）・・・ | 33 |

応急仮設住宅の供与期間の延長（令和2年7月豪雨関連）

現状・課題

- 本市では、令和3年2月策定の復興計画に加え、国や県、流域市町村と連携した「球磨川水系緊急治水対策プロジェクト」と連携しながら、復旧・復興に向けた取組を推進している。**災害公営住宅については、令和4年度から順次整備を進め、令和8年2月には全戸への入居が完了した。**一連の再建支援により、**令和8年3月末時点での応急仮設住宅等の入居者は、1世帯1人まで減少している。**
- 抜本的な治水対策である「球磨川水系緊急治水対策プロジェクト」の完了には、未だ長い年月を要する見込みである。公共工事の影響等により、自力での自宅再建が遅延するなど、**やむを得ない理由で、現在延長している供与期間内に退去できない被災者が存在する。**そのため、災害救助法の特別基準に基づき、さらに供与期間を延長するなど、個々の事情に応じた長期的な住まいの確保が不可欠な状況となっている。

取組・効果

【取組】

- ・災害公営住宅の整備と多角的な再建支援
- ・個別事情に即した入居延長と相談支援

【効果】

- ・安定的な居住基盤の確立
- ・地域コミュニティの再生と定住促進



提案・要望

1. 応急仮設住宅の供与期間の更なる1年間の延長
2. 延長に伴う財源の確保

要望者

八代市

大規模災害における被災住宅等に係る税制上の特例措置の適用期限延長

現状・課題

- 令和2年7月豪雨からおよそ6年が経過した現在も、甚大な被害をもたらした球磨川の治水対策や宅地かさ上げ事業が各地で継続。
- 河川と急峻な山地に囲まれた厳しい地形条件に加え、用地取得の難航や資材高騰・人手不足等に伴う計画変更、ライフライン整備の遅れにより、家屋再建に取り掛かることのできない地域が存在。
- 被災者の責によらない合理的な理由により、事業完了が当初予定よりも大幅に長期化。

1. 居住用財産の譲渡所得の特別控除

- 家屋再建の補償金等に係る「**居住用財産の譲渡所得の特別控除（マイホーム控除）**」の**適用期限*1**を超えるケースが発生し、想定外の税負担が課せられ生活再建の破綻を招きかねない。
適用期限*1…住まなくなった日から3年
- **東日本大震災では、被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例に関する追加措置*2**がなされている
追加措置*2…災害があった日から15年を経過する日の属する年の12月31日までの間

2. 被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置

及び被災代替家屋に係る税額の減額特例措置

- 固定資産税の**被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置等の適用期限が2年間延長され、令和9年3月31日まで適用**されている。
- 現地の宅地嵩上げ等の復旧事業による敷地の利用制限等により、被災者が家屋の再建に着手できず、本特例が適用を受けることができなくなるおそれがあり、税負担の増加による生活再建の遅れが懸念される。

課題解決によりもたらされる効果

- 被災地域の復旧状況の差がもたらす「**税制上の優遇措置の有無という不公平感**」や、「**工期の遅れに対する不安**」が解消される。
- 被災地域の合意形成が得られやすく、**復旧・復興事業全体の円滑化**が図れる。
- 被災者の経済的負担軽減が生活再建を加速させ、一日も早い住まいの再建を通じて**地域の復興・活性化**へと寄与する。

提案・要望

1. 大規模災害の発生時における、被災者の責によらない住宅再建遅延に対応した「**居住用財産の譲渡所得の特別控除**」等の適用期限延長措置
2. 「**被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置及び被災代替家屋に係る税額の減額特例措置**」の適用期限延長措置

要望者

八代市

システム標準化に係る財政支援

現状

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、基幹業務システムの標準準拠システムへの移行を実施。
- 令和7年度末時点で、対象20業務中17業務の移行を完了し、残りの3業務については、特定移行支援システムとして位置づけ、令和8・9年度での移行を予定している。

課題

課題①

- 特定移行支援システム3業務までの移行経費を勘案した場合、**デジタル基盤改革支援補助金の上限額を超える費用が発生することが見込まれる。**

課題②

- 自治体のシステム標準化においては、それぞれの自治体の移行時期によってベンダー側の仕様凍結時期（本市：令和5年3月）が異なる。
- 仕様凍結以降の制度改正によるシステム改修は各省庁の補助金により自治体の負担軽減がなされるが、補助条件によっては1/2補助となるなど、**早期移行した自治体と後年に移行した自治体で不均衡が生じる可能性**がある。

課題① 補助金上限額と補助対象経費の比較



補助金上限額：499,271千円
 補助対象経費：507,746千円
 ⇒補助対象経費が補助上限額を**8,475千円超過**

課題② 本市仕様凍結以降の制度改正

介護保険システム
 介護保険事業費補助金
 令和5年度 事業費3,485千円 補助額1,742千円(補助率1/2)
 令和6年度 事業費 528千円 補助額 264千円(補助率1/2)
 令和7年度 事業費2,049千円 補助額1,024千円(補助率1/2)

提案・要望

1. デジタル基盤改革支援補助金の上限額引き上げ
2. システム標準化移行後のシステム改修経費に対する一律の財政措置

要望者

八代市

鉄道復旧後の持続可能な運行に向けた支援（令和2年7月豪雨関連）

被害状況

○令和2年7月豪雨災害によりＪＲ肥薩線に甚大な被害

- ・ 鎌瀬駅～瀬戸石駅間 球磨川第1橋梁（L=205m）流失
- ・ 那良口駅～渡駅間 第二球磨川橋梁（L=179m）流失
- ・ 鎌瀬駅～渡駅間 土砂流入・道床流出（箇所多数）
- ・ 概算復旧費 約235億円（R4.3.23 JR九州公表）



出典：国土交通省九州地方整備局 八代河川国道事務所HP

現状・課題

○令和7年4月に八代～人吉間の鉄道での復旧に関する最終合意が交わされ、鉄道の運行と鉄道施設の所有・管理の主体を分ける『**上下分離方式**』の導入が盛り込まれている。

○鉄道復旧に係る概算復旧費の約235億円については、河川・道路等の事業間連携による圧縮後の費用約76億円を国、県、ＪＲ九州が負担することとなっている。しかし、**復旧後の維持管理を含めた運行経費（約7.4億円）**については、国、県の支援を最大限活用してもなお、沿線自治体に多額の負担が残る。

年間維持費 約7.4億円				
国 約2億円		沿線自治体 約4億円		
県 約1.4億円		人吉市 50%	八代市 30%	その他10市町村 20%

鉄道をはじめ公共交通に対する市町村の負担が増加している中、**復旧後の持続可能な運行を確保するためにも、国による強力な財政支援が必要**である。

提案・要望

1. 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の拡充【国土交通省】
2. 過疎対策事業債の特別な配慮（ソフト分の拡充）【総務省】

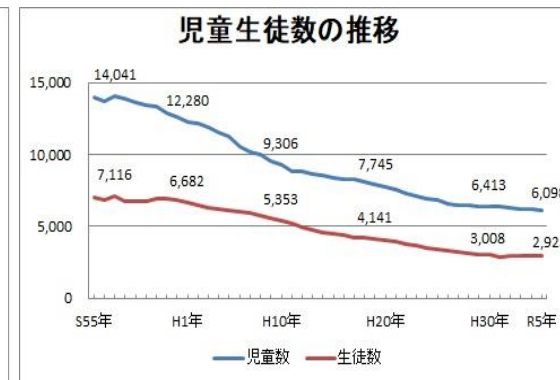
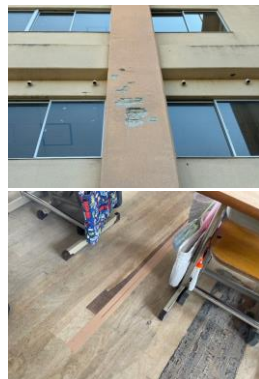
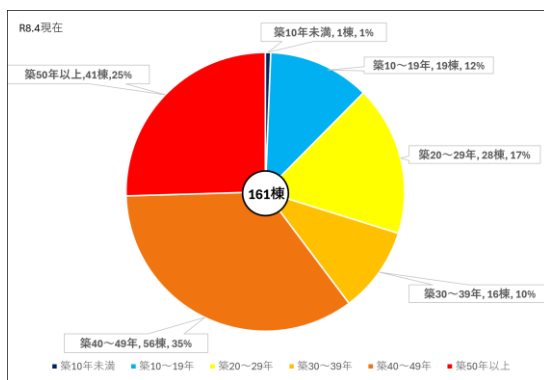
要望者

八代市

次世代の学びを支える教育環境の基盤強化と充実に向けた財政支援

現状・課題

- 学校施設等の**急速な老朽化**と児童生徒数の著しい減少 ⇒ 維持管理コストの増大と教育環境確保が課題
- 特別支援学級の増加 ⇒ 学級数増加による**教室不足**と**補助要件**が課題
- 廃校施設の利活用**が進んでいない ⇒ 維持管理経費が財政負担に



魅力ある教育環境の構築に向けた再編整備への取組として、**財政支援の強化**が必要

提案・要望

1. 再編統合に伴う施設整備の財政支援の充実
(補助率・補助単価・補助上限額の引上げ
公共施設等適正管理推進事業債・学校教育施設等整備事業債の充実)
2. 過大規模校の補助要件の見直し
(補助対象学級数について、特別支援教室分の緩和)
3. 廃校施設への財政支援制度の創設
(利活用のための改修経費、維持管理に係る経費の補助等)



要望者

八代市

学校給食費の抜本的な負担軽減に係る支援の強化

現状

- 本市では、今後30年間で年少人口が現在の13,500人から約8,500人へと大きく減少すると見込まれており、少子化への対応が急務となっている。
- また、近年の物価高騰により食材費や生活費が上昇し、子育て世代の家計負担が一段と重くなっている。
- そのような中、国においては、令和8年4月から「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」として、給食を実施する公立の小学校に対し支援を実施されている。

取組・課題

- 国の支援により、小学校の保護者負担は軽減されたものの、国の基準額5,200円では必要な給食の質を確保できないため、それを上回る経費については依然として保護者負担が生じている。
- また、国の制度が小学校のみを対象としているため、小・中学校間で大きな負担格差が発生している。
- 独自に小中学校の給食費無償化を実施している自治体もあるが、保護者の経済的負担に「地域間格差」が生じる要因となっている。

本市の給食費負担軽減事業(小学校)

令和7年度(現行)	令和8年度(計画)
小学校(月額:5,300円)	小学校(給食費:5,700円)
保護者負担:4,300円	保護者負担:500円
市負担:1,000円	国負担:5,200円

※本市約8割の給食を担う学校給食会の給食費



一八代市の給食一

自治体の規模や財政力による地域間格差が生じないように、**国庫負担による財政措置が必要**

提案・要望

1. 給食費の基準額の適正な水準への引き上げ
2. 中学校給食費の早期の完全無償化

要望者

八代市

「坂本診療所」運営への財政支援（令和2年7月豪雨関連）

現状・課題

- 令和2年7月豪雨により坂本町の医療機関が被災し、地域に医療機関がない状態にあったが、**令和8年3月、地域復興の拠点となる坂本支所内に「八代市立坂本診療所」を開設**した。開設にあたっては「**診療所の承継・開業支援事業費補助金**」の交付を受け、初期体制の整備を行ったところである。これにより、地域住民が身近に安心して受診できる体制を取り戻すに至った。
- しかしながら、本診療所は「**へき地診療所**」に該当せず、恒常的な運営費補助の対象ではない。
また、昨年度から交付いただいている「**診療所の承継・開業支援事業費補助金**」も、診療所の承継・開業時において、定着を目的とした**時限的な支援**である。そのため、被災地における持続可能な医療提供体制を維持する上で、**財政負担が深刻な課題**となっている。

取組・効果

【診療体制】

診療科目：内科

診療日時：毎週火曜・木曜

午後0時30分～午後4時

診療場所：坂本支所1階

診療委託：八代郡市医師会

派遣内容：医師1名・看護師2名・事務員1名

【効果】

被災地域における持続可能な医療提供体制の構築による住民の安全確保及び健康の維持増進



診療所外観（R8.3現在）



診療所内観（R8.3現在）

提案・要望

1. 安定的な医療提供体制を確立するための継続的な財政支援

要望者

八代市

熊本県八代地域のい業と畳を守る対策

国産いぐさ畳表産地の現状

- 熊本県八代・宇城地域は、約520年の歴史を有する国内唯一のいぐさ畳表の産地であるが、**生産農家数(206戸)**、**生産面積(217.2ha)**ともに減少しており歯止めがかからない状況。
- 外国産畳表や工業製品との競合による国産畳表シェアの減少に加え、生産資材高騰による生産コスト増加分を価格転嫁できないなど、**再生産価格を割り込む厳しい経営**が続いている。
- 専用機械の維持・確保への不安から、**いぐさ栽培の将来的な断念を懸念する農家も多い**。
- 経糸や染土などの**資材メーカーの縮小・廃業が危惧**されている。
- 生産・出荷量の減少で卸商の経営が厳しくなっている。
- 令和7年8月豪雨では、専用機械の冠水・破損、保管中の原草や畳表の浸水被害はあったものの、各種復旧対策事業により生産現場の早期復旧が実現し、被災を理由とする離農は発生していない。



求められる対策

生産対策

- ・い業専用機械や部品の確保
- ・資材の安定供給（資材メーカーの存続）
- ・作業の共同化、分業化による規模拡大
- ・中国産畳表との明確な区別

流通対策

- ・適正(再生産可能)価格での取扱い
- ・流通、市場の合理化
- ・経費節減に資する流通の多様化
- ・事前受注などの契約取引（産直）

消費対策

- ・いぐさ畳の良さ(機能性・効能)が伝わる活動
- ・生活に取り入れられる和空間、畳の開発
- ・国産表示の徹底
- ・海外市場の開拓（サステナブル市場）
- ・公共施設での国産畳の積極利用

提案・要望

1. 専用機械と部品の確保のための支援
2. 国産畳表の利用促進に向けた協力及び情報交換
3. 日中農産物貿易協議会の継続

要望者

八代市
氷川町
八代地域農業協同組合

老朽化した排水機場の更新と能力増強並びに維持管理費への支援

現状・課題

- 近年の資材、燃油高騰や老朽化の進む排水機場に係る維持管理費の負担増等により、**水利施設の安定的な維持管理が年々困難になっており**、頻発化する豪雨災害等による農地、農作物への湛水被害への対策も急務となっている。
- また、市が管理する排水機場の維持管理経費については、水利施設管理強化事業（一般型）などの補助対象となっていない。
- 本市では、老朽化した排水機場の更新が国営や県営事業により進められているが、**令和7年8月豪雨において**、排水機場の能力を超える降雨が続き、**主要作物である施設園芸作物や露地野菜等に多大な被害が発生した**。
- 老朽化の著しい一部の排水機場において、定期点検や突発的な修繕に際し、必要な交換部品が製造中止されている等、危機的な状況に陥る場面が頻発している。

取組

【北新地排水機場（国営）】 排水能力：30m³/s（Φ2000mm×3台）

- 現在更新中
 - ・北新地排水機場（国営）
 - ・流藻川排水機場（国営）
 - ・芝口排水機場（県営）
- 今後早期更新・造成要望
 - ・三番割排水機場
 - ・八代南部排水機場
 - ・昭和第二排水機場
 - ・郡築大碓・大島排水機場
 - ・碓原排水機場



全景：令和7年10月撮影



室内：令和7年12月撮影

提案・要望

1. 早期の事業進捗と排水能力増強のために必要な予算の確保
2. 補助対象とならない市管理排水機場の維持管理経費への支援、及び主要部品の安定調達に関する支援制度の創設

要望者

八代市

国営八代平野土地改良事業の推進

現状・課題

- 八代平野では昭和３９年から４８年にかけて、国営事業により遙拝頭首工や導水路、幹線用水路等の基幹的農業水利施設が造成されたが、頭首工や導水路においては必要な耐震性能を有しておらず、用水路等も造成後５０年以上経過し経年劣化による老朽化が著しい。
- 平成３０年度から国営八代平野土地改良事業が着手され、現在九州農政局の現地事務所である八代平野農業水利事業所により、幹線用水路をはじめとした施設の改修工事が進んでいる。

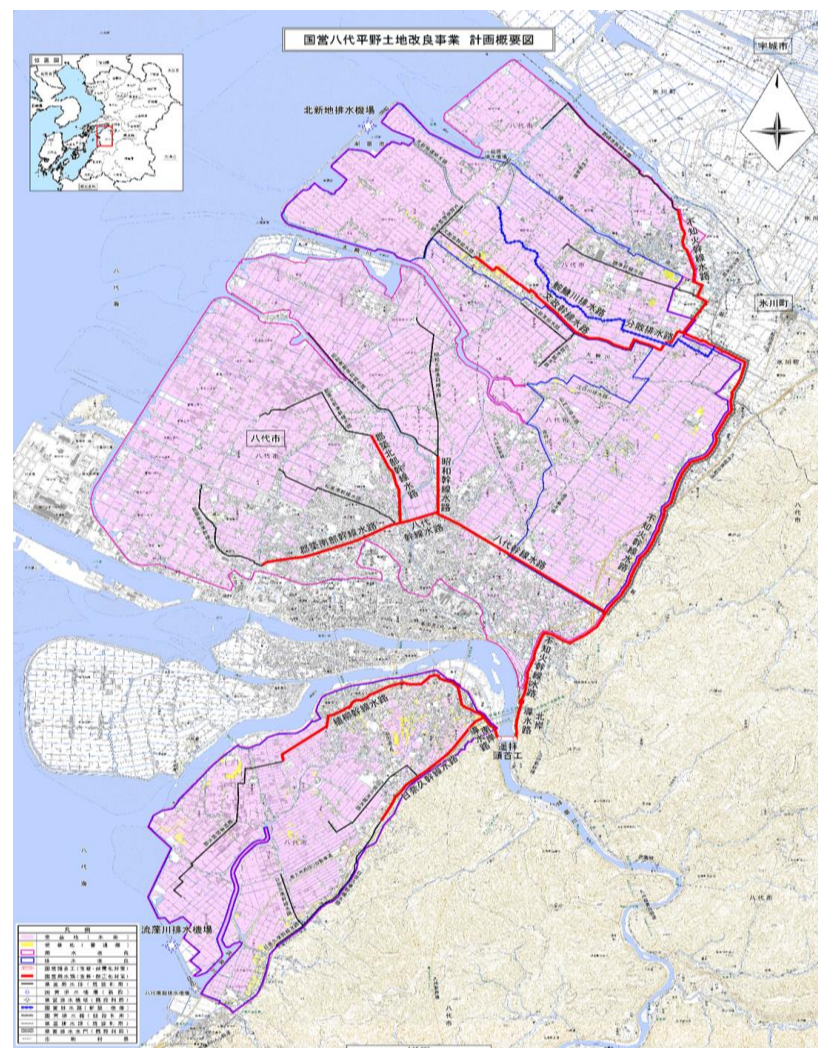
取組・効果

【事業内容】（平成30年度～令和15年度）

- ①遙拝頭首工（改修・耐震化）
- ②南岸導水路・北岸導水路等：L=0.5 km（改修・耐震化）
- ③幹線用水路：L=33.6 km（改修）
- ④排水機場（新設）2箇所：北新地30t/s・流藻川40t/s
- ⑤排水路 L=5.8 km（新設・改修）
- ⑥水管理施設（新設）用排水コントロールシステム一式

【効果】

- 用水の安定供給及び維持管理の省力化
- 近年の降雨量増加に伴う湛水被害の解消



提案·要望

- ## 1. 国営八代平野土地改良事業の更なる推進及び必要な予算の確保

要望者

八代市
氷川町

直轄海岸保全施設整備事業「八代地区」の推進

現状・課題

- 本市の農業振興を図るうえで、極めて重要な役割を担うとともに、背後地の住民を守る農地海岸は、築造後、約100年以上が経過しており、八代海特有の干満差の大きい潮汐作用や平成28年熊本地震をはじめ、多くの自然災害等の影響を受け、**老朽化による損傷や機能低下が顕著**になっており、地域住民は不安な生活を強いられている。
- 近傍には多くの活断層を抱える日奈久断層帯が存在しており、今後この断層帯を起因とする大地震が発生すれば、海岸堤防の損傷や液状化被害が発生し、農地や農業用施設、背後地の人家等に甚大な被害を及ぼすことが危惧されている。



これまでの取組

平成28年4月

熊本地震により亀裂等の損傷により海岸堤防に機能低下が生じたものの、国の直轄代行により平成30年3月までに復旧工事が完了
平成29年度

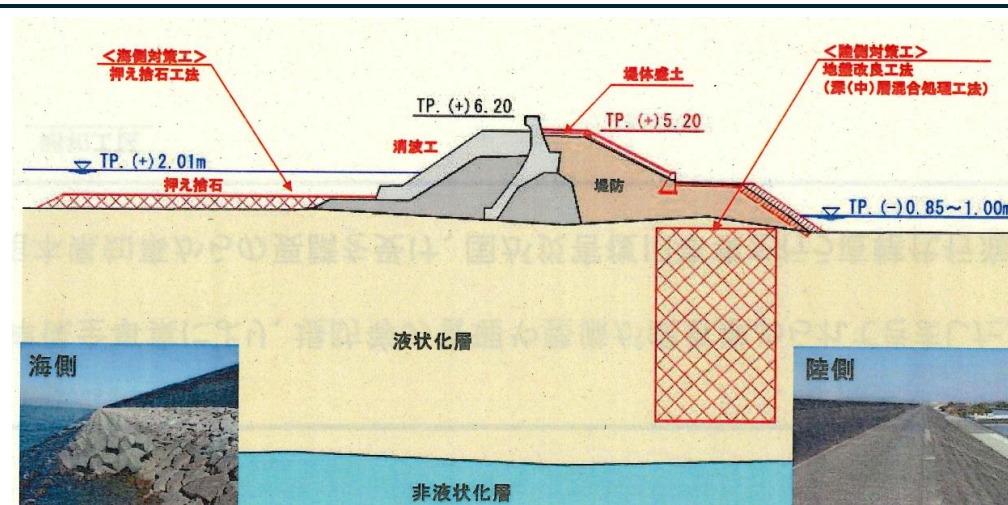
県が耐震性を調査したところ、郡築海岸・昭和海岸について耐震性能の不足が判明したため、早急な耐震化の実施を県及び市が国に要望

令和3年4月

九州農政局八代平野海岸事業所の開設、事業開始

令和6年度

堤防耐震工事に着手



提案・要望

1. 直轄海岸保全施設整備事業「八代地区」の更なる推進及び予算の確保

要望者

八代市
八代海岸地区国営海岸保全
施設整備事業推進協議会

海岸樋門における滞筋の確保

現状・課題

- 八代平野は、江戸時代からの干拓事業により造成された広大な農業地帯でその土地の多くは低平地であり、令和7年8月豪雨を含め、これまで度々集中豪雨による湛水被害に見舞われてきた。
- このような干拓地の特性から、非常時には排水機場による強制排水、日常的には海岸樋門において潮の干満を利用した自然排水を実施している。
- しかし、近年においては、泥土堆積による干潟の上昇や豪雨時における河川からの大量の土砂流入も相まって滞筋が埋塞し、さらには樋門前面にも土砂堆積が見られ、樋門の開閉にも支障をきたすなど、排水機能の低下が著しい状況である。
- こうした自然排水機能の低下は、排水機場の稼働時間を長引かせ電気料金や燃料費等維持管理費の増大にもつながっている。



【金剛第一号樋門】

海岸樋門における滞筋確保には、定期的な堆積土砂掘削・処分の実施が必要

提案・要望

1. 予算の確保と定期的な堆積土砂掘削の実施
2. 柔軟な対応が可能となる新たな制度の創設

要望者

八代市

鳥獣被害防止対策への支援

現状・課題

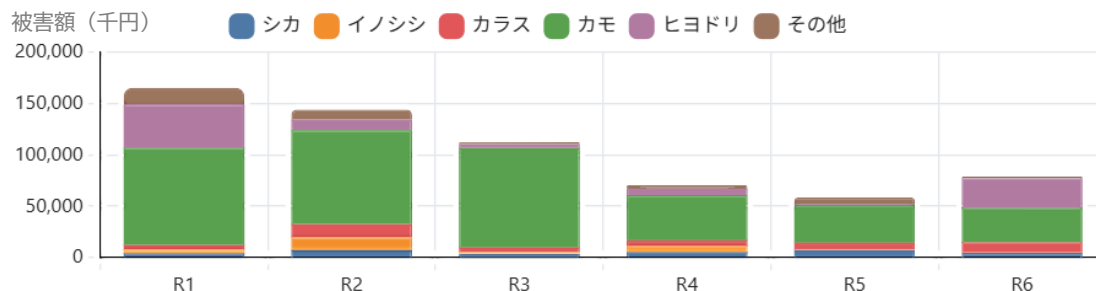
- 本市では、地域住民と行政が連携し有害鳥獣の捕獲強化や防護柵の設置等、侵入防止対策として捕獲と防護の両面から取り組んでいるが、依然として**有害鳥獣による被害は後を絶たない状況**にある。
- 有害鳥獣による農林水産物に対する被害額は、平成27年度から急増し、令和元年度の1億6千万円をピークに、その後減少傾向にあるものの、依然として多くの農林漁業者が被害を受けている。
特に近年は、カモ類をはじめとする鳥類による農林水産物への被害が深刻化している。



度重なるカモの飛来により、芯まで徹底的に食い荒らされたブロッコリー。防鳥網等の対策を講じてもおお、連日執拗な被害に遭っており、生産者の営農意欲を著しく減退させている。

取組・効果

- 中山間地域におけるシカやイノシシ等の獣類対策については、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、防護柵の設置、銃やわなによる捕獲等を進め、被害が減少している。
- 鳥類対策については、テグス、吹き流し、レーザーライトの設置および海上での銃器による捕獲等、複合的な対策を行っているが、未だに有効な対策が見いだせていない。



鳥獣被害防止総合対策事業を活用し、八代地域で初の鷹匠によるカモ追払い対策を実施したものの、鳥類対策については依然として決定的な手法が確立されておらず、喫緊の課題となっている。

提案・要望

1. 鳥獣被害防止総合対策交付金の継続的な確保
2. 地域の実情に応じた鳥類に関する被害防止対策の確立

要望者

八代市

農林水産基盤（林道施設）の復旧・復興に向けた支援（令和2年7月豪雨関連）

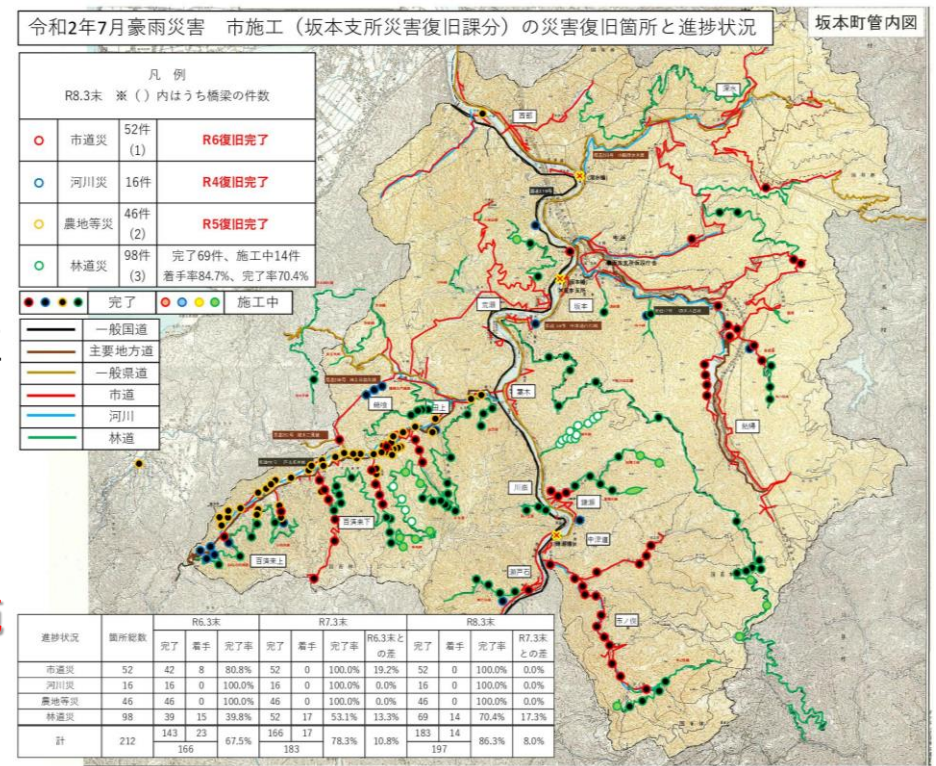
林道施設の復旧状況（令和8年3月末現在）

(単位：件、円)

市町村	復旧予定		契約済み			完了			未完了		
	査定 件数	最新事業費 (補助対象額)	査定 件数	最新事業費 (補助対象額)	契約率 (件数)	査定 件数	最新事業費 (補助対象額)	完了率 (件数)	査定 件数	最新事業費 (補助対象額)	未完了率 (件数)
八代市	121	2,490,000,000	106	1,976,566,600	88%	91	1,451,967,800	75%	30	524,598,800	25%

現状・課題

- 令和2年7月豪雨からの早期復旧・復興に向け、国庫補助を活用し、農林水産基盤（林道施設）の復旧に全力で取り組んでいる。
- 被災した121箇所のうち残り15箇所を今後発注予定。
- 接続する市道等の復旧が完了し、林道の復旧工事に着手できる箇所も増えてきたが、未着手路線については迂回路もなく、また、同地区で実施されている県の砂防事業の完了を待つ必要があるため、**林道施設災害復旧事業期間の長期化**が見込まれる。



提案·要望

- ## 1. 復旧・復興の長期化に応じた柔軟な事業実施への配慮とそれに要する予算の確保

要望者

八代市

石油貯蔵施設立地対策等交付金算定に係る交付基準の見直し

現状・課題

- 令和4年度まで本交付金（交付額13,205千円）を受けており、「消防に関する施設」として消防団小型動力ポンプ及び普通積載車の整備（更新）に活用していた。
- 令和5年度から、石油貯蔵量が10万klを僅かに下回ったことにより交付金の対象外となり消防団車両等の計画的な整備（更新）に必要な財源の確保が難しくなっている。



取組・効果

【直近の交付金活用実績】

平成29年度～令和4年度

交付金総額： 78,182千円

（総事業費：131,387千円）

○消防用小型動力ポンプ： 7台

○普通積載車（二駆、AT）： 22台



消防団小型動力ポンプ



普通積載車

提案・要望

1. 石油貯蔵施設の貯蔵量に応じた交付金算定基準の見直し

要望者

八代市

被災地の産業復興に対する支援（令和2年7月豪雨関連）

現状・課題

【商工業】公共工事の進捗待ちによる事業者の本格復旧の遅れ

- 球磨川の輪中堤・宅地かさ上げ等の公共工事の進捗待ちにより、事業者自身の事情によらない理由で店舗等の本格復旧に着手できない事業者が存在。先行きの不安解消や資金繰り支援が引き続き必須。

【観光業】アクセス支障の長期化と多重苦

- 豪雨による道路損壊や鉄道橋梁の流出など、観光地に赴くためのインフラが復旧途上であり、観光地へのアクセスに支障が生じている。さらに物価高騰の影響も重なり、地域の観光関連産業は依然として厳しい状況。
- そのような中、被災した地域の賑わいを取り戻すため、令和2年7月豪雨で被災した「道の駅坂本」の再整備に着手し、令和9年7月の供用開始を目指している。



取組・効果

【これまでの取組】

- 「なりわい再建支援事業」等支援制度の活用
- 全国旅行支援や県の旅行助成による支援、地方創生臨時交付金を活用した宿泊補助キャンペーンや周遊クーポン事業の実施

【取組による効果】

- 多くの事業者が事業再建に踏み出すことができ、被災した地域経済の復旧・復興を後押しする極めて有効な支援となった。
- 観光需要喚起策により、落ち込んだ観光客の呼び戻しと需要創出に繋がり、地域産業が持続的に取り組むための足がかりとなった。



提案・要望

- 被災企業等に対する支援の継続及び必要な予算の確保【中小企業庁】
- 被災地域の復旧状況に応じた観光関連産業に対する息の長い支援【観光庁】

要望者

八代市

防災・減災、国土強靱化の推進

現 状

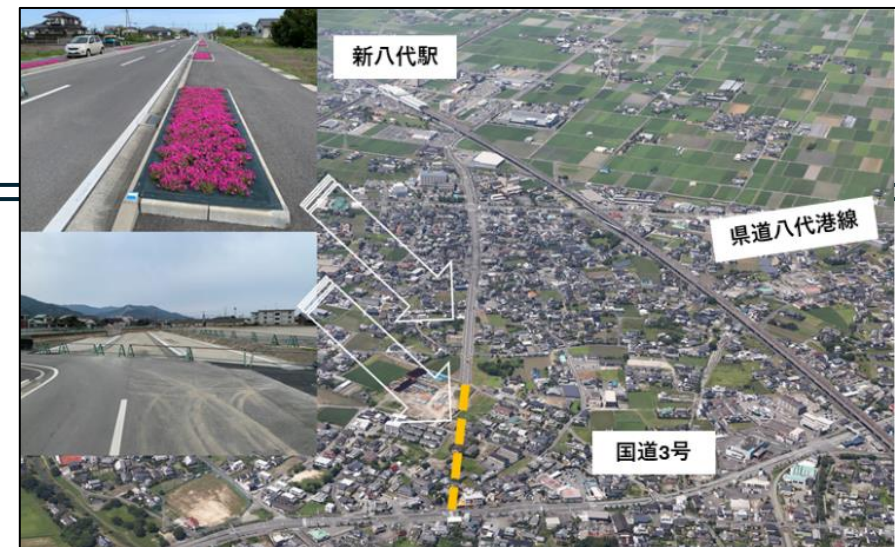
- 近年は、これまでの想定を遥かに超える規模での災害が頻発に発生しており、本市においても令和2年7月豪雨災害に続き、令和4年台風14号、令和7年8月豪雨により甚大な被害が発生。
- 加えて、高度経済成長期以降に整備したインフラが一斉に老朽化しており、市民の生命及び財産を守る上で、そのメンテナンスを計画的に行っていく必要がある。
- また、県下最大の貿易港である八代港においては、令和5年度に国際クルーズ船の寄港が再開して以降、寄港数及び利用者数が増加傾向にあり、インバウンドによる地域経済への好影響が発現。



令和2年7月豪雨



令和7年8月豪雨



都市計画道路 西片西宮線の整備

課 題

- 激甚化・頻発化する災害に対し、被害を最小限に抑えるため、河川改修や土砂災害対策など、着実に実施する必要がある。
- 都市計画道路西片西宮線の整備や橋梁長寿命化修繕事業などに加え、地震をはじめとする災害時の多重性・代替性のある広域的な道路確保、交流人口を契機とした地域内外の連携を支えるアクセス性の強化など社会資本の整備が喫緊の課題である。

提案・要望

1. 通常予算とは別枠での国土強靱化実施中期計画関連予算の確保
2. 公共事業予算総枠確保と地方整備局人員体制の拡充

要望者

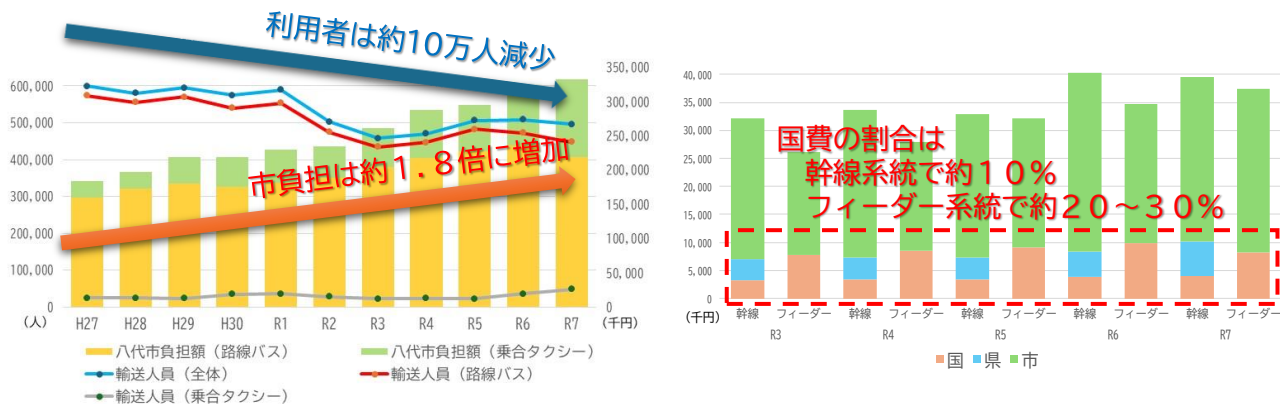
八代市

路線バス等地域公共交通維持のための財政支援

現状・課題

○利用者の減少や運行経費の増大により、赤字路線の減便や廃線が行われるなど、公共交通の維持が困難となっており、**本市においても多額の予算を投じ、維持に努めているが、年々負担は増加している。**

○複数の市町村を跨ぐ地域間幹線系統や、地域間交通と接続するフィーダー系統については、**国の補助があるものの、対象経費の上限や輸送量・平均乗車密度などの要件があるため、国の負担割合が低い。**



取組

国の地域間幹線系統・地域内フィーダー系統補助を活用しながら、公共交通サービスの確保・維持に取り組むとともに、利用状況に応じた路線の見直しなど地域の実情に応じたサービスの提供に努めている。

令和6年10月

路線バス「大門瀬線」「日奈久温泉ライン（金剛経由）」を乗合タクシーへ転換
「種山線」一部便を乗合タクシーへ転換

令和7年10月

乗合タクシー「平和町線」の運行ルート変更、乗降場所の追加 ※校区要望への対応

○市民の日常生活を支える重要なインフラである地域公共交通の厳しい状況に対し、**公共サービスとして保障するという考えのもと、国の責任において地域公共交通の維持に向けた財政支援が必要**である。

提案・要望

1. 地域間幹線系統・地域内フィーダー系統補助の拡充
2. その他の路線の運行に必要な費用に対する財政支援

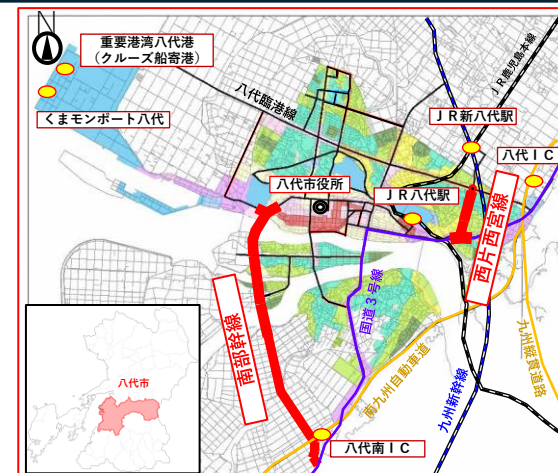
要望者

八代市

人流・物流対策と都市の防災・安全対策の推進

現状・課題

- 重要港湾の八代港や九州自動車道、九州新幹線の交流と物流基盤を最大限活用するため、県南地域の要衝としての都市基盤整備を進め観光資源の活用や産業活動の効率化に加え、頻発・激甚化する災害に対応するための地域防災力の向上など安全安心なまちづくりが求められている。
- 南部幹線は、八代港と南九州西回り自動車道八代南 I Cや国道3号を結ぶ**中心市街地とのアクセス向上**、西片西宮線は、九州新幹線新八代駅と国道3号を結び**人流・物流ネットワークの強化**を図る。



取組・効果

- (都) 南部幹線整備事業
 - 平成28年度 2工区 供用開始 (1,038m)
 - 平成28年度 1工区 事業着手 (965m)
 - 令和4年度 3工区 事業着手 (720m)
- (都) 西片西宮線整備事業
 - 平成29年度 1工区 供用開始 (360m)
 - 令和5年度 2工区 供用開始 (350m)
 - 令和4年度 3工区 事業着手 (310m)

事業に期待される効果

効果1

八代港と八代南ICを結び、南九州西回り自動車道の整備効果を最大限に発揮した
県南地域の経済・産業の発展と観光振興の向上

効果2

産業の振興、新たな観光ルートの形成を図るため九州新幹線新八代駅からの
アクセス強化による観光客の増加

効果3

地震や大雨により道路が甚大な被害を受け避難路や代替道路の必要性から
災害に強い交通ネットワークの構築

提案・要望

1. (都) 南部幹線整備事業及び (都) 西片西宮線整備事業への安定した予算の重点的な配分

要望者

八代市

「球磨川水系流域治水プロジェクト」及び「球磨川水系河川整備計画」の着実な推進 (令和2年7月豪雨関連)

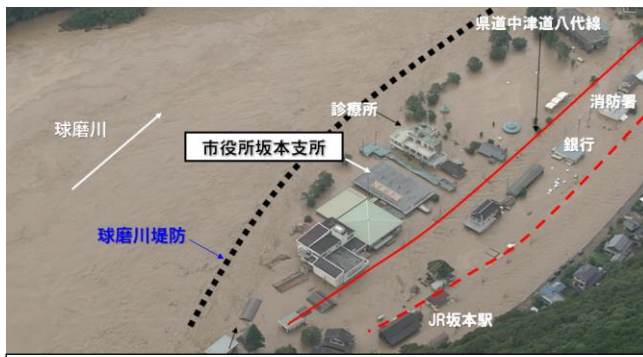
現状・課題

- 令和3年3月に策定された「球磨川水系流域治水プロジェクト」において、国、県、市町村等が連携し、**河道掘削、堤防整備、輪中堤、宅地かさ上げ、遊水地、新たな流水型ダム、市房ダム再開発等の取組を集中的に実施**し、流域における浸水被害の軽減対策が進められている。
- 坂本町が位置する中流部は山間狭窄部であり、**複数の急流支川が流れ込み、豪雨時には水位が上昇しやすいという流域の特徴を持っている**ことから、家屋の浸水防止など、流域における浸水被害の軽減を図るとともに、まちづくりと連携した治水対策を推進する必要がある。

住家被害の状況(坂本町)

区分	件数
全壊	147件
半壊	160件
床上浸水	0件
床下浸水	0件
一部損壊	102件
合計	409件

R3.9.30現在



八代市坂本支所付近 (令和2年7月4日)

主な取組



坂本町今泉地区輪中堤 (令和8年1月末時点)



坂本橋 (令和8年2月完成)



八代市坂本支所及び周辺整備 (令和8年4月時点)

提案・要望

1. 国の対策メニューの着実な実施
2. 県及び本市が実施する対策メニューへの技術的、財政的支援
3. 「新たな流水型ダム」の早期着手
4. すまいの再建に向けた輪中堤・宅地かさ上げの早急かつ着実な実施
5. 親水性、利便性の向上に配慮した河道掘削や護岸整備等の実施
6. 袈裟堂川における排水機場整備の早期完成及び本市内水対策事業に対する支援の継続

要望者

八代市

災害に強いまちづくり、被災地域の復旧・復興のためのインフラ整備（令和2年7月豪雨関連）

令和2年7月豪雨発災時の状況

- 橋梁3橋（深水橋、坂本橋、鎌瀬橋）流出による道路交通遮断
- 坂本町においては孤立集落が25地区発生し、孤立期間は最長で24日間

現状・課題

- 原形復旧にとどまらず、従前の機能・安全性を増加させ、自然、歴史、観光などの魅力向上も念頭に置いた、**災害に強い道路等の強靱化対策が求められる**
- 本市の**復興まちづくりと連携した輪中堤、宅地かさ上げの実施**が必要
- 災害復旧・復興工事の集中化により、人員・機械・資材等の調達が困難な状況
- 八代市坂本支所等や河川防災ステーションとJR肥薩線坂本駅前周辺の**一体的なまちづくりの推進**が必要

取組・効果

- 国の権限代行により災害復旧事業を進めていただいている【深水橋（架設中）坂本橋（完成）鎌瀬橋（架設中）】
- 国土交通省の職員をTEC-FORCEやリエゾン（災害対策現地情報連絡員）として派遣いただき、災害対応における意見を聴取
- 令和3年4月「八代復興事務所」を開設
- 令和8年2月14日
- 球磨川坂本地区河川防災ステーション及び坂本支所等合同完成式



出典：国土交通省九州地方整備局八代復興事務所ウェブサイト（https://www.qsr.mlit.go.jp/yatsushiro_r/douro/kyoryotekkyo/b02_sakamoto/index.html）

提案・要望

1. まちづくりと連携した災害復旧、輪中堤、宅地かさ上げの実施
2. 復興係数・歩掛の継続と道路整備予算の確保
3. 河川防災ステーション利活用策推進と本市のかわまちづくりへの支援協力

要望者

八代市

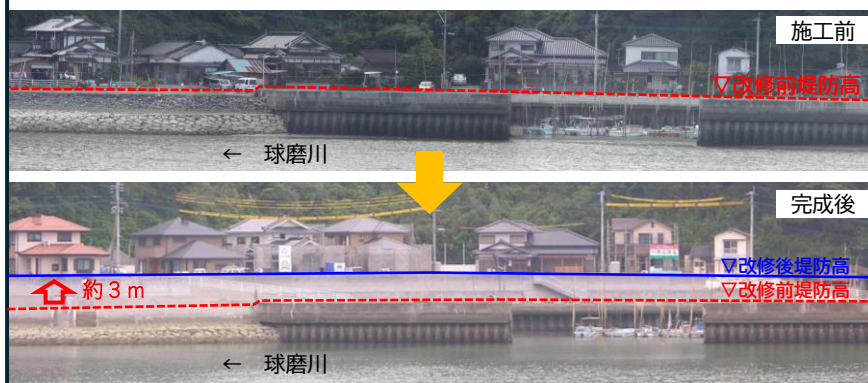
球磨川水系の抜本的な治水対策の強力な促進

現状・取組

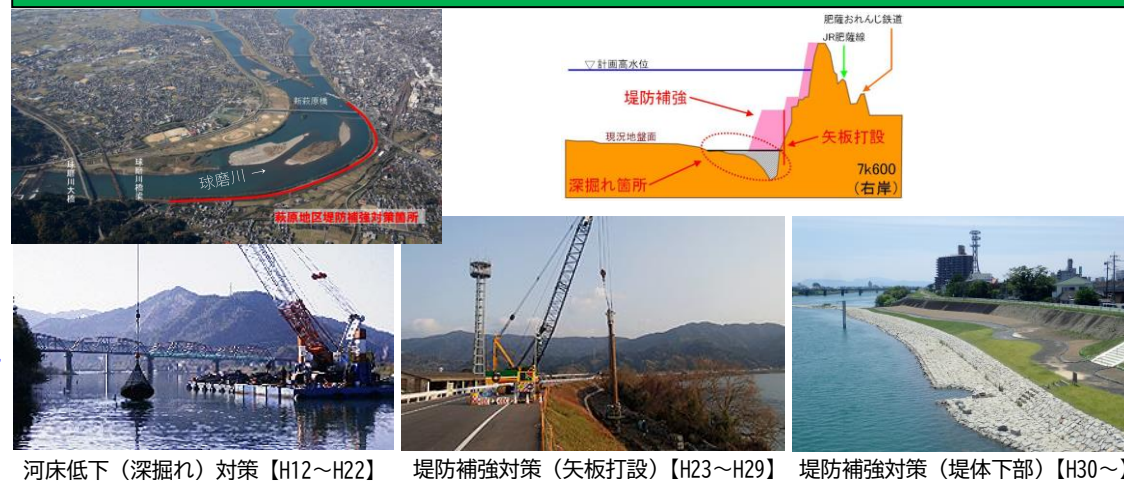
- 球磨川下流の八代市内においては、昭和12年に国による直轄河川改修事業がはじまり、堤防についても質的対策を除き概ね整備されている状況。
- 最近では、河口部の高潮対策事業（高潮堤）完了、堤防浸透対策事業の一環である水島地区他の完成、萩原地区の河床低下対策、堤防補強対策の実施など各事業を順調に進めていただいている。
- また、道の駅坂本周辺から河口部に至る下流域を対象として、球磨川総合水系環境整備事業等を実施されており、本市としても球磨川の地域資源を活用した賑わいと交流の創出、人と自然が共生していくまちづくりを進めることとしている。

鼠蔵地区 高潮堤防整備の状況

■鼠蔵地区における高潮堤防整備状況
(平成19年3月：完成)



萩原地区 堤防補強対策の状況



提案・要望

1. 八代市萩原地区における堤防補強対策の促進
2. 球磨川河口域の堤防耐震対策の促進
3. 河川内の堆積土砂撤去及び樹木伐採等適切な維持管理の実施
4. 球磨川総合水系環境整備事業の継続的な推進

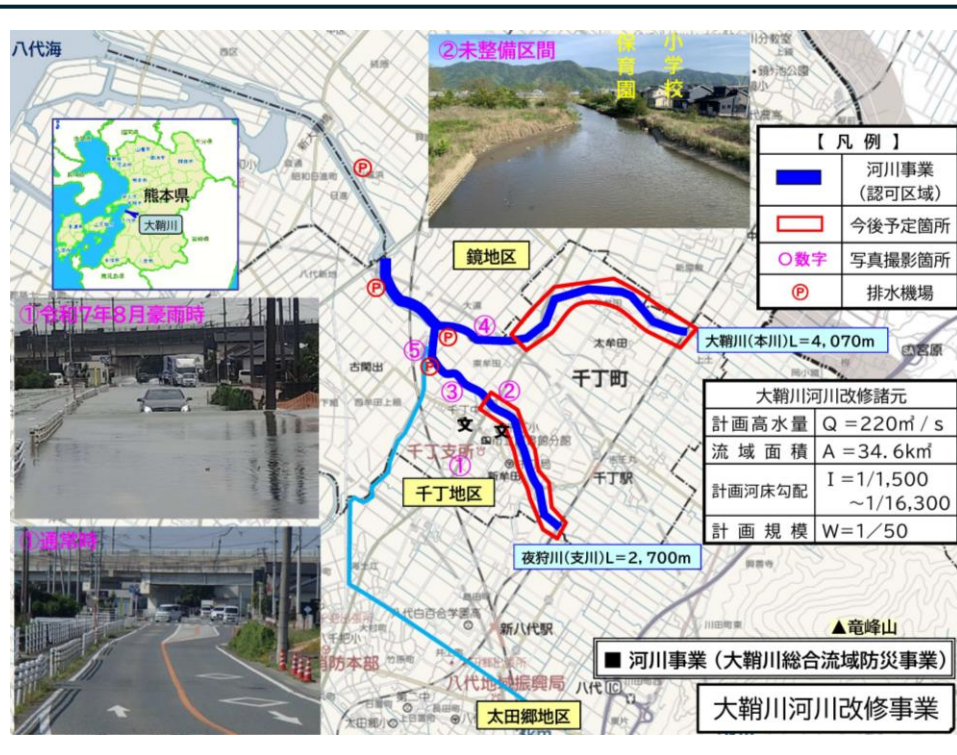
要望者

八代市
球磨川下流改修期成会

大鞘川・夜狩川河川改修事業の促進

現状・課題

- 大鞘川は、竜峰山を源とし、中流域で夜狩川と合せて八代海へ注ぐ流域面積34.6km²、延長15kmの二級河川。
- 第2太牟田橋(大鞘川)および東出橋(夜狩川)より上流は無堤防状態で川幅も狭く、地域の地盤高が低いこともあり、家屋や道路、農地等に度々、浸水被害を受けている。
- 平成6年度から河川改修に着手され、平成18年度からは排水対策事業(農林水産省所管)と一体的に事業が進められているが、河川の整備率は40%程度で、整備の遅れから排水機場は暫定稼働を強いられており、浸水被害に繋がりがやすい状況。
- 令和7年8月豪雨では、堤防未完成区間から越水したことから広範囲な浸水となり、小・中学校、近隣住宅では床上浸水。支川の上流域でも広範囲に浸水被害が発生。
(浸水家屋862戸、浸水面積900ha)



取組・効果

- 令和元年の豪雨では、平成19年出水時と同等以上の降雨であったが、浸水被害は発生しなかった。
(H19時:浸水家屋58戸、浸水面積800ha)



提案・要望

規模拡充時も含めた事業費の内示率(満額)維持

要望者

八代市

球磨川水系（川辺川）直轄砂防事業の推進

現状・課題

- 流域面積、流路延長ともに九州で第三位の大河川である球磨川の最上流に位置する泉町は、平成17年の台風14号により、山腹崩壊が多発し、**道路が寸断**され、泉地区47地区内の**5地区36世帯103名が孤立**する事態が発生した。
また、近年は気候変動による水災害の激甚化・頻発化が顕著であり、地域住民の不安は未だ解消されておらず、地域住民が安心して生活できるよう砂防堰堤の整備や既存施設の長寿命化など直轄砂防事業の推進が求められている。
- 砂防施設の整備により、**人的、建物被害、道路の通行障害**などの解消に加え、**移住定住の促進**や、物流、人流の活性化、**観光客の増加等**の地域振興を図りたい。

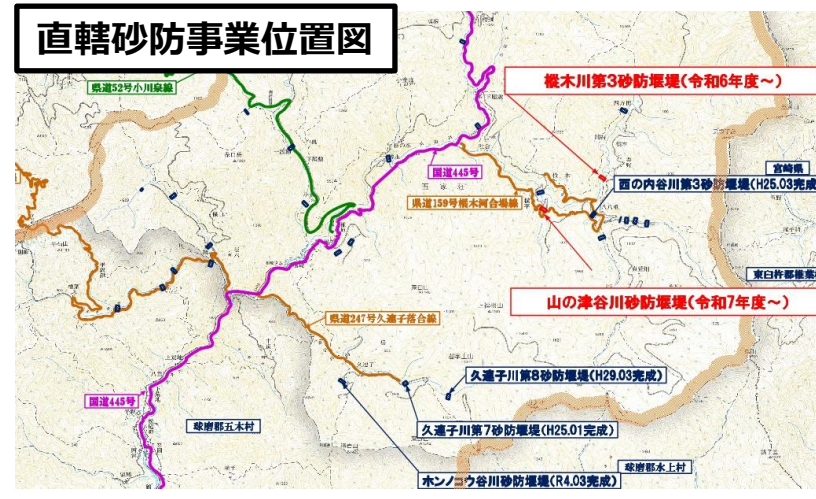


取組・効果

直轄砂防事業の実施

平成25年1月	久連子川第7砂防堰堤完成
平成25年3月	西の内谷川砂防堰堤完成
平成29年3月	久連子川第8砂防堰堤完成
令和元年	樺木川砂防堰堤補強
令和2年	久連子第7砂防堰堤外5堰堤除石
令和4年3月	ホンノコウ谷川砂防堰堤完成
令和6年	樺木川第3砂防堰堤着手
令和8年	山の津谷川砂防堰堤着手

直轄砂防事業位置図



提案・要望

1. 安全安心の確保に資する砂防事業と県が掲げる「緑の流域治水」の推進
2. 住民の生活維持と主要事業、地域活性化に資する砂防事業の推進及び予算の確保

要望者

八代市

令和4年台風14号による被害への対応

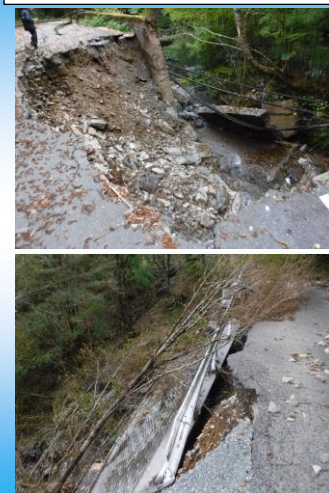
現状・課題

- 八代市泉町樫木地区では、令和4年9月18～19日の台風14号により、市道2路線計5箇所において、地すべりや道路崩壊などが発生。
- その内4箇所は、令和4年度に災害査定を受け令和5年度より災害復旧工事を行っているが、令和5年災及び令和6年災の発生により復旧の進捗が遅れている。
- 残りの1箇所は地すべりの調査を令和4年度より継続して行っているが、**事業費が膨大**であることと、**復旧工事に長期間を要する**ことが大きな課題となっている。

市道八八重～四方田線（はちはえ～よもだせん）



五家荘～椎葉線
（ごかのしょう～しいばせん）



提案・要望

1. 道路等の早期復旧に向けた技術的支援

要望者

八代市

国道3号宇城～八代間の機能強化

現状・課題

重要港湾・国際クルーズ拠点の「八代港」

- ・穀物飼料の原料輸入及び生産拠点として、中九州地域の畜産を支えている
- ・全国有数の木材輸出港として成長を続けている
- ・国際クルーズ船の寄港により外国人観光客が増加している

県営工業団地の整備

TSMCの波及効果をねらう25ha規模の県営工業団地の整備により、国道3号の自動車交通の増加が見込まれる。

日奈久断層帯の存在

今後、熊本地震並みの大規模な地震が発生することも想定され、国道3号は「命の道」として災害時の重要な路線となる。



整備効果① 平常時、災害時問わず安定的な**道路ネットワーク**の確保

整備効果② 更なる**物流の効率化**

整備効果③ クルーズ船から観光地への**アクセスが向上**し、各種産業の振興に寄与

提案・要望

1. 国道3号宇城～八代間の機能強化、特に2車線区間（16km）の4車線化

要望者

八代市

坂本P Aスマートインターチェンジ（仮称）の整備

現状・課題

- 令和2年7月豪雨災害により国道219号が通行止めとなり、一時的に多くの住民が孤立し、坂本P Aの臨時的な緊急開口部開放により地元車両、支援車両等による住民の避難や救助、復旧作業等に寄与
- 今後も起こりうる大規模災害等に備え、ダブルネットワーク機能の強化が不可欠である中、八代ICから人吉IC間も、38.5kmと日本一距離が長い区間となっている
- 人口減少、少子高齢化の進展により、コミュニティ機能が低下し、集落の維持、生活関連サービスの維持に課題



取組・効果

- 復旧・復興工事の円滑な推進のため、国土交通省により坂本P Aへ工事用車両の出入口が設置（下り線：令和7年3月開通、上り線：令和7年8月開通）され、地元住民等車両も利用
- スマートICの整備により、八代市街への所要時間短縮が図られ、通勤・買物等の生活利便性の向上、については、移住・定住の促進に期待
- 球磨川の恵まれた資源を最大限に発揮する観光振興の支援として、広域アクセスの向上に期待
- 令和7年12月、**準備段階調査に選定（公表）**
- 令和8年6月末に第3回の準備会を開催し、準備会において検討の熟度をあげていき、地区協議会の開催や実施計画書の策定・提出を目指す
第1回準備会(R8.1.22)／第2回準備会(R8.3.26)／第3回準備会(R8.6月23日)



坂本PAへ接続するために整備された
工事用道路下り線（R7.3月開通）

提案・要望

1. 早期の新規事業化採択
2. 施設等整備における財政支援の拡充

要望者

八代市

新たな広域道路ネットワークの形成に資する「八代・天草シーライン」の実現

現状・課題

- 熊本県南・天草地域における、**新たな経済圏や観光ルートの創出、交流人口の拡大など地方創生への繋がり**に加え、九州縦貫自動車道八代IC及び八代港と熊本天草幹線道路（上天草市）とを結ぶ**新たな物流・人流のネットワーク整備**が求められている。
- 自然災害による甚大な被害が頻発する中で、九州本土と天草地域を結ぶ唯一のライフラインである国道266号が不通となった場合、長期間の孤立や復旧対策などの大幅な遅れが懸念されており、“半島防災”の観点からも**天草地域のセーフティネットとしての代替路確保が喫緊の課題**となっている。



取組・効果

- 令和3年2月
八代・天草シーライン建設促進協議会
（会長：熊本県知事）の設立
- 令和3年6月
県の「新広域道路交通計画」に
構想路線として位置づけ
- 令和3年7月
国の「新広域道路交通計画」に
構想路線として位置づけ
- 令和6年3月
国・県・関係自治体による勉強会が発足

八代・天草シーラインにより期待される効果



- 効果①** 八代⇄天草の**所要時間が120分→60分に短縮**
- 効果②** 人流や物流だけでなく、**天草地域と九州本土間の災害時の代替ルート確保につながる**
- 効果③** **活気あふれる広域経済圏の出現と九州西岸軸と東岸軸を結ぶ新たな交通ネットワークの実現**



（八代・天草シーライン構想推進大会（R8.1.18））

提案・要望

1. 八代・天草シーラインの早期実現
2. 事業化に必要な調査・検討への早急な着手

要望者

- 八代・天草シーライン建設促進期成会
- 八代・天草シーライン建設促進議員連盟
- 八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会
- 天草・八代シーライン建設促進民間期成会

大規模災害における被災住宅等に係る税制上の特例措置の適用期限延長

現状・課題

- 令和2年7月豪雨からおよそ6年が経過した現在も、甚大な被害をもたらした球磨川の治水対策や宅地かさ上げ事業が各地で継続。
- 河川と急峻な山地に囲まれた厳しい地形条件に加え、用地取得の難航や資材高騰・人手不足等に伴う計画変更、ライフライン整備の遅れにより、家屋再建に取り掛かることのできない地域が存在。
- 被災者の責によらない合理的な理由により、事業完了が当初予定よりも大幅に長期化。

1. 居住用財産の譲渡所得の特別控除

- 家屋再建の補償金等に係る「**居住用財産の譲渡所得の特別控除（マイホーム控除）**」の適用期限*1を超えるケースが発生し、想定外の税負担が課せられ生活再建の破綻を招きかねない。
適用期限*1…住まなくなった日から3年
- **東日本大震災では、被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例に関する追加措置*2**がなされている
追加措置*2…災害があった日から15年を経過する日の属する年の12月31日までの間

2. 被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置

及び被災代替家屋に係る税額の減額特例措置

- 固定資産税の**被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置等の適用期限が2年間延長され、令和9年3月31日まで適用**されている。
- 現地の宅地嵩上げ等の復旧事業による敷地の利用制限等により、被災者が家屋の再建に着手できず、本特例が適用を受けることができなくなるおそれがあり、税負担の増加による生活再建の遅れが懸念される。

課題解決によりもたらされる効果

- 被災地域の復旧状況の差がもたらす「**税制上の優遇措置の有無という不公平感**」や、「**工期の遅れに対する不安**」が解消される。
- 被災地域の合意形成が得られやすく、**復旧・復興事業全体の円滑化**が図れる。
- 被災者の経済的負担軽減が生活再建を加速させ、一日も早い住まいの再建を通じて**地域の復興・活性化**へと寄与する。

提案・要望

1. 大規模災害の発生時における、被災者の責によらない住宅再建遅延に対応した「**居住用財産の譲渡所得の特別控除**」等の適用期限延長措置
2. 「**被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置及び被災代替家屋に係る税額の減額特例措置**」の適用期限延長措置

要望者

八代市

国産いぐさ畳表の需要拡大

現状

○国産いぐさ畳表産地の現状

- ・熊本県八代・宇城地域は、約520年の歴史を有する国内唯一のいぐさ畳表の産地であり、全国作付面積の9割以上を占めている。
- ・外国産畳表や工業製品との競合により、**国産いぐさ畳表のシェアが減少し再生産価格を割り込む状況**が続いている。

○一般住宅建築において和室や畳の設置が激減

- ・和室や畳の良さ、さらには畳自体を知らない消費者が増えている。
- ・建築コストが高騰し和室設置を断念する傾向にある。
- ・和室の減少に比例し畳産業が縮小傾向にある。

○公共建築物に使用される畳表

- ・公共建築物の整備にあたっては、「公共建築工事標準仕様書」に基づき資材等の仕様が定められている。
- ・畳表の工事については、日本農林規格（JAS）1017による特等、1等、2等の3段階の等級が標準仕様書に規定されている。

課題

○一般住宅建築での和室、畳の普及拡大

- ・和室や畳の良さ、機能性などの啓発
- ・消費者が国産天然いぐさの畳を見て、触れて、感じて、理解する活動の推進
- ・和室設置への優遇措置

○公共建築物での国産畳表の積極的利用

- ・「公共建築工事標準仕様書」ではJIS規格に定めるもののほかの産地（外国産、国産等）や材質（い草製、和紙製）の指定が不可
- ・**公共建築物の畳表工事では、経費節減でC2（JAS2等）が指定され、その9割は外国産畳表**
- ・住生活基本計画（全国計画）に基づき、公共建築物においても、畳・襖・瓦・土壁・漆喰をはじめとする**地域の自然素材を利用する「和の住まい」の推進に向けた環境を整備**



提案・要望

1. 「和の住まい」の推進の強化
2. 住宅関係者を巻き込んだ和室（畳）の啓発、及び国産畳表のPR
3. 公共施設建築において施工者が国産畳表を選択できる「地域の自然素材」や「環境に配慮した素材」、「和文化の継承に必要な素材」といった調達方法の導入

要望者

八代市
氷川町
八代地域農業協同組合

鉄道復旧後の持続可能な運行に向けた支援（令和2年7月豪雨関連）

被害状況

○令和2年7月豪雨災害によりJR肥薩線に甚大な被害

- ・鎌瀬駅～瀬戸石駅間 球磨川第1橋梁（L=205m）流失
- ・那良口駅～渡駅間 第二球磨川橋梁（L=179m）流失
- ・鎌瀬駅～渡駅間 土砂流入・道床流出（箇所多数）
- ・概算復旧費 約235億円（R4.3.23 JR九州公表）



出典：国土交通省九州地方整備局 八代河川国道事務所HP

現状・課題

○令和7年4月に八代～人吉間の鉄道での復旧に関する最終合意が交わされ、鉄道の運行と鉄道施設の所有・管理の主体を分ける『**上下分離方式**』の導入が盛り込まれている。

○鉄道復旧に係る概算復旧費の約235億円については、河川・道路等の事業間連携による圧縮後の費用約76億円を国、県、JR九州が負担することとなっている。しかし、**復旧後の維持管理を含めた運行経費（約7.4億円）**については、**国、県の支援を最大限活用してもなお、沿線自治体に多額の負担が残る。**

年間維持費 約7.4億円				
国 約2億円		沿線自治体 約4億円		
県 約1.4億円		人吉市 50%	八代市 30%	その他10市町村 20%

鉄道をはじめ公共交通に対する市町村の負担が増加している中、**復旧後の持続可能な運行を確保するためにも、国による強力な財政支援が必要**である。

提案・要望

1. 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の拡充【国土交通省】
2. 過疎対策事業債の特別な配慮（ソフト分の拡充）【総務省】

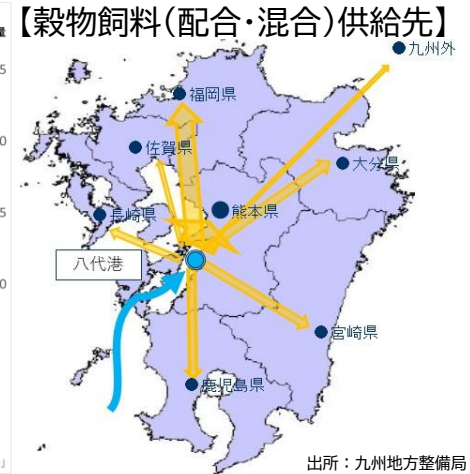
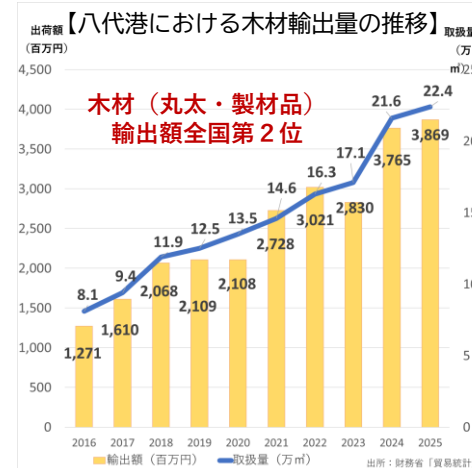
要望者

八代市

南九州地域の拠点港湾「八代港」の整備推進

現状・課題

- 海外における木材需要の高まりに伴い、八代港では木材取扱量が過去最高を更新するなど、全国有数の木材輸出港として成長を続けている。そのような状況下、加賀島地区において、**点在する原木蔵置ヤードの集約**や**木材輸出に対応できる新たな施設整備**が求められている。
- 穀物飼料の原料輸入及び生産拠点として、中九州地域の畜産業を支えている八代港では、大型化傾向にある穀物運搬船に対応した航路水深が確保されていないため、いまだ**入港時の喫水調整を要するなど非効率な輸送**を強いられている。



取組・効果

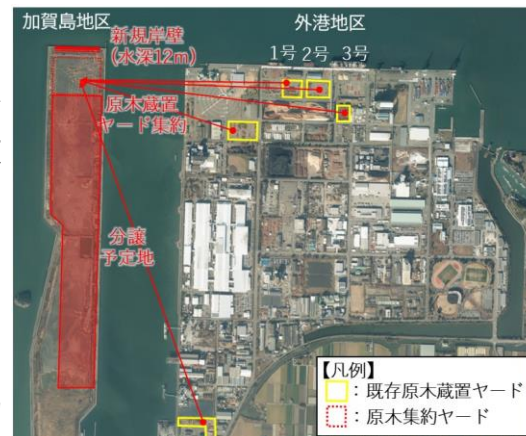
加賀島地区の新たな施設整備

- 加賀島地区への企業進出については、新規岸壁の利用のみならず八代港の活性化や雇用創出など、経済面で大きな効果が期待されるため、八代市としても熊本県と連携して企業誘致に取り組んでいる。
- 分譲に向けた事務手続きも進められており、熊本県にて令和8年度中に分譲予定。

非効率な輸送の解消

- 穀物運搬船の大型化に対応した航路水深を確保することで、輸送コストの削減等を実現するとともに、国際競争力の強化や地域経済の活性化に寄与する。

【加賀島地区の新たな施設整備】



【非効率な輸送の解消】



提案・要望

1. 加賀島地区への水深1.2m岸壁の新規事業化
2. 水深1.4m航路の整備推進

要望者

八代市
 八代港整備・活用促進期成会

被災地の産業復興に対する支援（令和2年7月豪雨関連）

現状・課題

【商工業】公共工事の進捗待ちによる事業者の本格復旧の遅れ

- 球磨川の輪中堤・宅地かさ上げ等の公共工事の進捗待ちにより、事業者自身の事情によらない理由で店舗等の本格復旧に着手できない事業者が存在。先行きの不安解消や資金繰り支援が引き続き必須。

【観光業】アクセス支障の長期化と多重苦

- 豪雨による道路損壊や鉄道橋梁の流出など、観光地に赴くためのインフラが復旧途上であり、観光地へのアクセスに支障が生じている。さらに物価高騰の影響も重なり、地域の観光関連産業は依然として厳しい状況。
- そのような中、被災した地域の賑わいを取り戻すため、令和2年7月豪雨で被災した「道の駅坂本」の再整備に着手し、令和9年7月の供用開始を目指している。



地域経済・観光の再生拠点「道の駅坂本」完成予想図

取組・効果

【これまでの取組】

- 「なりわい再建支援事業」等支援制度の活用
- 全国旅行支援や県の旅行助成による支援、地方創生臨時交付金を活用した宿泊補助キャンペーンや周遊クーポン事業の実施

【取組による効果】

- 多くの事業者が事業再建に踏み出すことができ、被災した地域経済の復旧・復興を後押しする極めて有効な支援となった。
- 観光需要喚起策により、落ち込んだ観光客の呼び戻しと需要創出に繋がり、地域産業が持続的に取り組むための足がかりとなった。



提案・要望

- 被災企業等に対する支援の継続及び必要な予算の確保【中小企業庁】
- 被災地域の復旧状況に応じた観光関連産業に対する息の長い支援【観光庁】

要望者

八代市